

パラリンピックは 障害者のスポーツ環境を 変えるのか？

“繋ぐ”存在である都道府県障害者スポーツ協会の役割について考える

笹川スポーツ財団(SSF)では、「障害者の生涯スポーツ振興のための環境整備」を重点テーマとして、研究調査活動を行っております。今夏に行われました、東京パラリンピックでの国内外の選手の活躍により、障害者スポーツに対して、多くの注目が集まりました。この盛り上がりや、障害者の生涯スポーツ振興につなげるには、どうすべきかを考えるセミナーを開催いたします。

2021年 **11月15日** [月] 10:00-12:00

● 形式 **オンラインセミナー**

● コーディネーター 小淵 和也 笹川スポーツ財団

● 登壇者



鶴岡 美空氏 SSF地域スポーツイノベーター

2013年4月に社会福祉法人太陽の家 障害者支援施設ゆうわに介護員として入職。2018年5月に大分県障がい者スポーツ協会にSSF地域イノベーターとして配置される。現在は、社会福祉法人太陽の家に主に、日常生活で介護を必要とする障がい者に対し、ボッチャや卓球バレー等のスポーツ訓練や、筋力トレーニングなど個別に応じた支援をおこなっている。



遠藤 恵美氏 (公財)福島県障がい者スポーツ協会

2000年シドニーパラリンピック 車いすバスケットボール銅メダリスト。小学5年でバスケットボールをはじめる。1996年アトランタ大会(5位)から、2000年シドニー大会(銅メダル)、2004年アテネ大会(5位)、2008年北京大会(4位)と4大会連続出場。日本代表チームの上位進出に貢献。2015年に現役を引退。現在は、福島県障がい者スポーツ協会に勤務し、地域における障がい者スポーツの普及活動を行っている。



藤田 勝敏氏 (公社)東京都障害者スポーツ協会

1993年に東京都障害者スポーツ協会に入職。2012年に連絡調整担当室長に就任し、「スポーツ祭東京2013」成功に貢献。その後、スポーツ支援課長、地域スポーツ振興課長を歴任し、2021年よりスポーツ振興部長を務める。東京パラリンピック後の障害者スポーツ振興のために、環境の整備や人材育成、障害者スポーツへの理解促進事業、競技力の向上施策などを行っている。



三上 真二氏 (公財)日本パラスポーツ協会

1986年に日本身体障害者スポーツ協会(現:日本パラスポーツ協会)に入職。1997年に退職後、大阪市障害更生文化協会(現:大阪市障害者福祉・スポーツ協会)に入職。同協会障がい者スポーツ振興部スポーツ課副主幹、大阪市長居障がい者スポーツセンター館長を歴任。2019年に退職し、日本障がい者スポーツ協会に入職。2021年よりスポーツ推進部長を務める。障がい者スポーツ環境の整備や指導者育成を行っている。

※登壇順



角正 真之氏 (福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会

2007年に大阪市障害者福祉・スポーツ協会に入職、長居障がい者スポーツセンターに配属され、スポーツ指導員として勤務。2013年には、障がい者スポーツ協会業務を担当する「スポーツ振興室」に配置転換され、地域団体とのコーディネート役を務めるなど、主任として地域における障がい者スポーツ振興事業を担当。2017年からは、日本パラスポーツ協会技術委員として、全国的な地域振興にも関わる。

参加費無料

お申し込みはこちら



https://www.ssf.or.jp/dotank/seminar/ssf_seminar2021.html

未来に夢を描き、行動するシンクタンクとして
スポーツを通じたソーシャルイノベーションを推進します

笹川スポーツ財団が目指す“Sport for Everyone社会”とは

国民一人ひとりが日常生活や人生の中でスポーツを楽しんでいる世界観を表しています。

「誰でも・どこでも・いつでも」スポーツに親しみ、スポーツを通じてより良い生活環境が形成され、

誰もが幸福を感じられる社会づくり(ソーシャルイノベーション)を使命とした公益活動に取り組んでいます。

Sport for Everyone 社会の実現

GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会

スポーツによる
健康寿命の延伸

幼少期から
高齢期まで
アクティブな市民

年代、国籍、
障害の有無を超えて
共に支え合うまちづくり
(共生・共助)

すべての人にスポーツの楽しさを

提言 企画 協働

調査・研究

実践・連携

●科学的な研究
●多様な社会的価値を追求

●社会課題の解決
●「する・みる・ささえる」環境の充実

研究調査事業

一人ひとりがスポーツを楽しめる社会の実現のため研究調査活動を行い、エビデンスと現場の声に基づく政策提言をまとめ、それを国や自治体、各種スポーツ団体等の施策・方針に反映させることで、目指す社会の実現を図ります。

地域連携事業

地方自治体と包括連携協定を結ぶなど、スポーツを通じたまちの発展に向けて、協働して取り組んでいます。また、チャレンジデー開催を契機に地域スポーツ振興や広域自治体・基礎自治体間の連携推進体制の構築を支援しています。

法令遵守
効率的な組織運営
ネットワーク構築
情報発信・啓発

運営基盤

財団概要

名称 公益財団法人 笹川スポーツ財団

所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340 E-MAIL info@ssf.or.jp

目的 スポーツ・フォー・エブリワンの推進

行政 内閣府

加盟機関 国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)

日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)

国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)

関連組織 特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)

特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)



スポーツ白書2020

日本のスポーツの現状をデータに基づいて詳細に分析した、スポーツ界における唯一の白書。70名を超える研究者・実務者が、国内外の最新データに基づき分析・執筆したスポーツ関係者必携の書。



スポーツライフ・データ2020

成人を対象に1992年から2年ごとに実施している全国調査。新型コロナウイルス感染症による大きな変化の中で、人々のスポーツライフはどのような実態なのかを探るべく、2020年調査では「社会の変化とスポーツライフ」をテーマに、全国の18歳以上の男女3,000人を対象とした訪問留置法による質問紙調査を実施しました。



スポーツ歴史の検証

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々、世界で頂点を極めた方々へのインタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えます。



メールニュース会員登録



公式Facebook



公式Twitter

Supported by THE NIPPON FOUNDATION

SSFは、ポートルースの交付金による日本財団の助成を受けて活動しています。